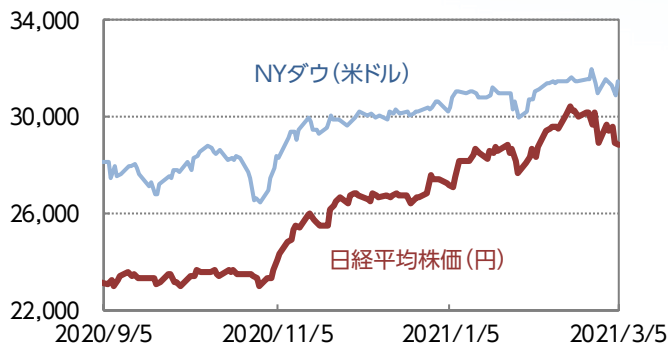


■先週の市場の動き

米国株式は値動きの荒い展開。経済支援策の早期成立やコロナ・ワクチン普及への期待から景気敏感株が上昇。一方、米長期金利上昇を受けて、半導体関連など高PER(株価収益率)銘柄への売りが加速。NYダウが発した一方、ハイテク株の比率が高いナスダック指数は3週連続で下落。

■株式市場



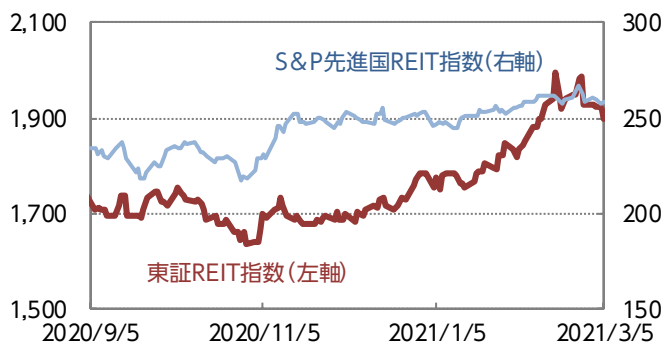
日経平均株価は続落。ファーストリテイリング、エムスリー、東京エレクトロンなど、指数への影響が大きい銘柄への売りが下げを主導。

■債券市場



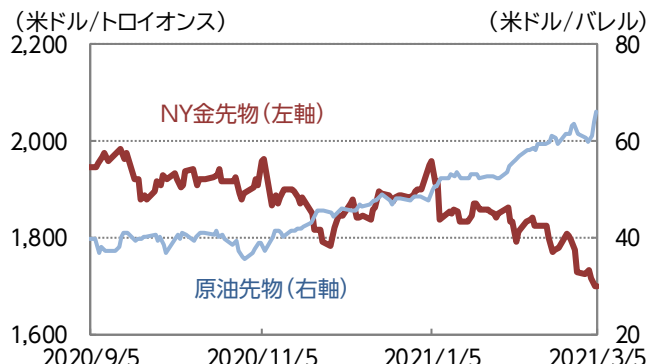
米長期金利が上昇。FRB(米連邦準備理事会)議長が講演で足元の金利上昇について抑制策に言及しなかったことが国債の売り材料となった。

■REIT市場



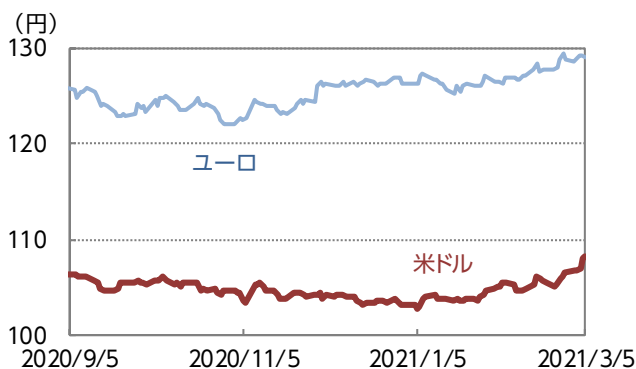
国内は6日続落、約3週間ぶりの安値で週を終えた。海外も3週連続で下落。

■コモディティ市場

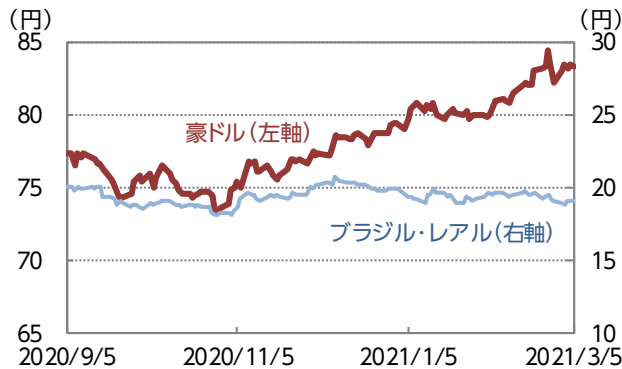


原油は大幅高。主要産油国の協調減産の継続が買い材料。金は大幅続落。米金利上昇や米ドル高が嫌気された。

■為替市場



日米金利差の拡大を背景に108円前半半まで円安・米ドル高が進行。ユーロ/円も129円台に上昇。



豪ドル/円は上昇。豪中央銀行の理事会で豪ドル高をけん制する発言は見られず。ブラジル・リアル/円は横ばい圏の推移。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指標の動き

	先週末	騰落率			先週末	変化率				
		3/5	1週間	1か月		3か月	3/5	1週間	1か月	3か月
株式 関連	日経平均株価	28,864.32	▲0.35%	0.30%	7.90%	米ドル	108.31	1.63%	2.77%	3.97%
	TOPIX	1,896.18	1.70%	0.28%	6.77%	ユーロ	128.98	0.24%	1.62%	2.11%
	JPX日経インデックス400	17,128.94	1.53%	0.28%	6.15%	英ポンド	149.92	1.03%	3.55%	7.09%
	米国 NYダウ	31,496.30	1.82%	1.12%	4.23%	豪ドル	83.28	1.40%	2.92%	7.63%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	3,841.94	0.81%	▲1.15%	3.86%	カナダ・ドル	85.57	2.29%	3.55%	5.02%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	4,381.87	2.46%	1.62%	8.31%	ノルウェー・クローネ	12.66	3.00%	2.45%	6.95%
	米国 ナスダック総合指数	12,920.15	▲2.06%	▲6.76%	3.66%	ブラジル・リアル	19.05	0.09%	▲2.91%	▲5.76%
	英国 FTSE100	6,630.52	2.27%	2.18%	1.23%	香港ドル	13.95	1.54%	2.54%	3.76%
	ドイツ DAX	13,920.69	0.97%	▲0.97%	4.68%	シンガポール・ドル	80.76	1.00%	2.26%	3.60%
	香港 ハンセン指数	29,098.29	0.41%	▲0.65%	8.43%	中国・人民元	16.65	1.17%	2.05%	4.42%
	中国 上海総合	3,501.99	▲0.20%	0.16%	1.67%	インド・ルピー	1.48	2.37%	2.73%	5.11%
	インド S&P BSE センセックス指数	50,405.32	2.66%	▲0.64%	11.81%	インドネシア・ルピア	0.76	1.18%	0.84%	2.55%
	ブラジル ボベスパ	115,202.20	4.70%	▲4.19%	1.28%	トルコ・リラ	14.39	0.54%	▲3.68%	7.85%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.080%	▲0.070	0.025	0.060	南アフリカ・ランド	7.05	▲0.00%	▲0.77%
米国10年国債利回り		1.566%	0.161	0.403	0.600	メキシコ・ペソ	5.08	▲0.56%	▲3.15%	▲3.59%
ドイツ10年国債利回り		▲0.302%	▲0.042	0.146	0.245					
米国ハイイールド債券		463.74	▲0.22%	▲0.77%	0.245					
そ の 他	東証REIT指数	1,897.59	▲1.64%	2.48%	11.61%					
	S&P先進国REIT指数	258.22	▲0.20%	0.05%	1.83%					
	S&P香港REIT指数	390.03	▲2.97%	3.83%	▲0.14%					
	S&PシンガポールREIT指数	337.59	▲1.21%	▲4.56%	▲1.02%					
	ブルームバーグ商品指数	85.86	0.68%	4.11%	15.56%					
	NY金先物	1,698.50	▲1.75%	▲6.32%	▲7.89%					
アレリアンMLPインデックス	1,026.84	10.82%	14.72%	14.72%						

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

完全失業率(1月)	前月から▲0.1%の2.9%。男性は横ばいの3.2%。女性は▲0.2%の2.6%。
法人企業統計(2020年10-12月期)	全産業の設備投資額は前年同期比▲4.8%。3四半期連続で減少。製造業は同▲8.5%。
消費者態度指数(2月)	前月比+4.2ポイントの33.8、3カ月ぶりに上昇。政府の基調判断は上方修正。

<米国>

ISM製造業景況指数(2月)	前月比+2.1ポイントの60.8、2018年2月以来の高水準。新規受注、生産が大幅上昇。
ISM非製造業景況指数(2月)	前月比▲3.4ポイントの55.3。9カ月ぶりの低水準。
貿易収支(1月)	貿易赤字は前月比+1.9%の682億ドル。消費回復でモノの輸入が大幅増加。
雇用統計(2月)	失業率は前月から▲0.1%の6.2%。非農業部門雇用者数は前月比+37.9万人の増加。

ISM: 米供給管理協会

<中国>

製造業PMI(2月、民間発表分)	前月比▲0.6ポイントの50.9。2020年5月以来の低水準。
貿易統計(1-2月累計、米ドル建て)	輸出は前年同期比+60.6%、前年のコロナ禍の反動で大幅増加。輸入は同+22.2%。

PMI: 購買担当者指数

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
3/8	景気ウォッチャー調査(2月)
3/9	実質GDP成長率(2020年10-12月期、2次速報値)
3/9	家計調査(1月)
3/9	毎月勤労統計調査(1月)
3/11	東京都心オフィス空室率(2月)
3/15	機械受注(1月)
3/17	貿易統計(2月)
3/19	全国消費者物価指数(2月)

GDP: 国内総生産

【海外】

日付	イベント
3/10	米消費者物価指数(2月)
3/11	ECB(欧州中央銀行)理事会の結果発表
3/12	ユーロ圏鉱工業生産指数(1月)
3/12	米消費者信頼感指数(3月、ミシガン大調べ)
3/16	米小売売上高(2月)
3/17	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
3/17	米住宅着工件数(2月)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



三井住友トラスト・アセットマネジメント

商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。